



販売用資料
2022年4月

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

追加型投信／国内／株式

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



商号等：池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号
加入協会：日本証券業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー



2018年
国内株式型 部門
最優秀ファンド賞



2019年
国内株式型 部門
優秀ファンド賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2018"、"Fund of the Year 2019"は過去の情報に基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

"Fund of the Year 2018"、"Fund of the Year 2019"について、当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本および2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中からそれぞれ選考されました。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード ジャパン



**REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS**
2021 WINNER
JAPAN

2021年
株式型 日本
評価期間 5年



**REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS**
2020 WINNER
JAPAN

2020年
株式型 日本
評価期間 3年、5年



**LIPPER FUND AWARDS
FROM REFINITIV**
2019 WINNER
JAPAN

2019年
株式型 日本
評価期間 3年、5年

3年連続 最優秀ファンド賞

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、「株式型 日本株」部門において、評価期間3年および5年における「収益一貫性」で継続して最も高い評価を受け、2018年12月末時点で選定基準を満たした同分類の386ファンド(評価期間3年)、302ファンド(同5年)から、2019年12月末時点で選定基準を満たした同分類の378ファンド(評価期間3年)、316ファンド(同5年)から、2020年12月末時点で選定基準を満たした同分類の333ファンド(同5年)から、それぞれ最優秀ファンドとして選定されました。

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の魅力

1 普遍的なテーマ

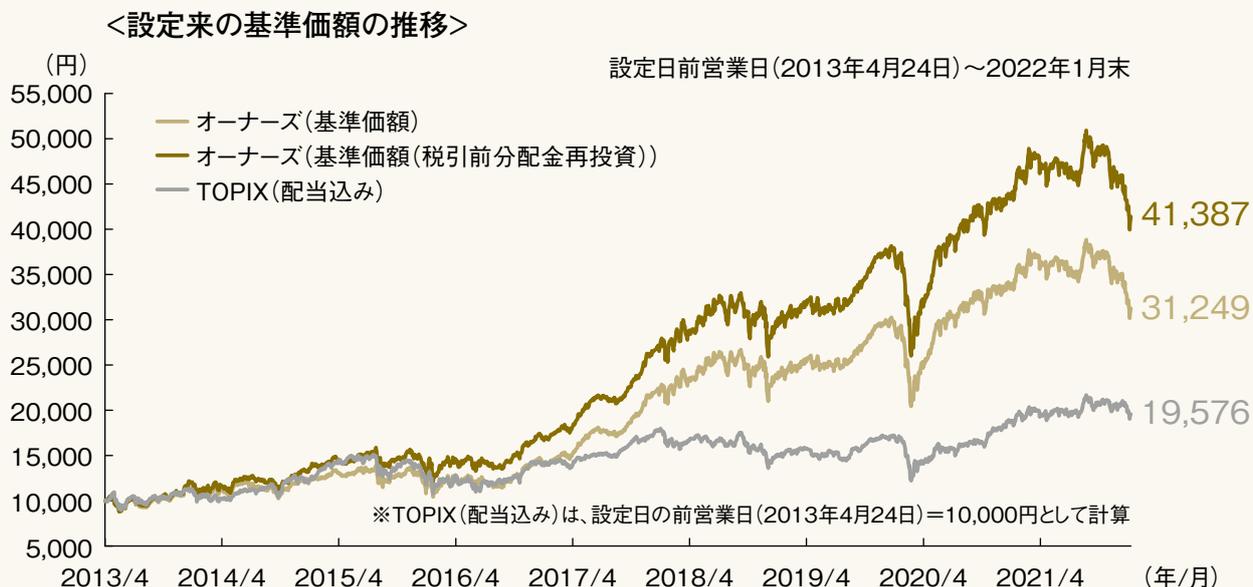
オーナー企業 経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。

オーナー経営者自らが株主であることや、経営者の決定が実質的な最終方針となりやすいことなど、オーナー企業の強みは、時代に左右されることのない普遍的な特徴と考えられる。

2 良好なパフォーマンス

設定来のリターンはTOPIXを大幅に上回る



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

出所:リフィニティブ

※上記の「普遍的なテーマ」とは、オーナー企業が常に存在しており、そうしたオーナー企業への投資が有効と弊社が考えることを指します。

※上記のオーナー企業の定義は、当ファンドにおける定義です。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。

※当ファンドを「オーナーズ」と記載する場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

1 普遍的なテーマ

なぜ、オーナー企業か？

オーナー企業が土台として持つ2つの強み

01.長期的な株主利益の追求



経営者自身が株主

株主目線で、株主利益を第一とした経営を行う可能性が高まる。

在任期間が実質的に長期

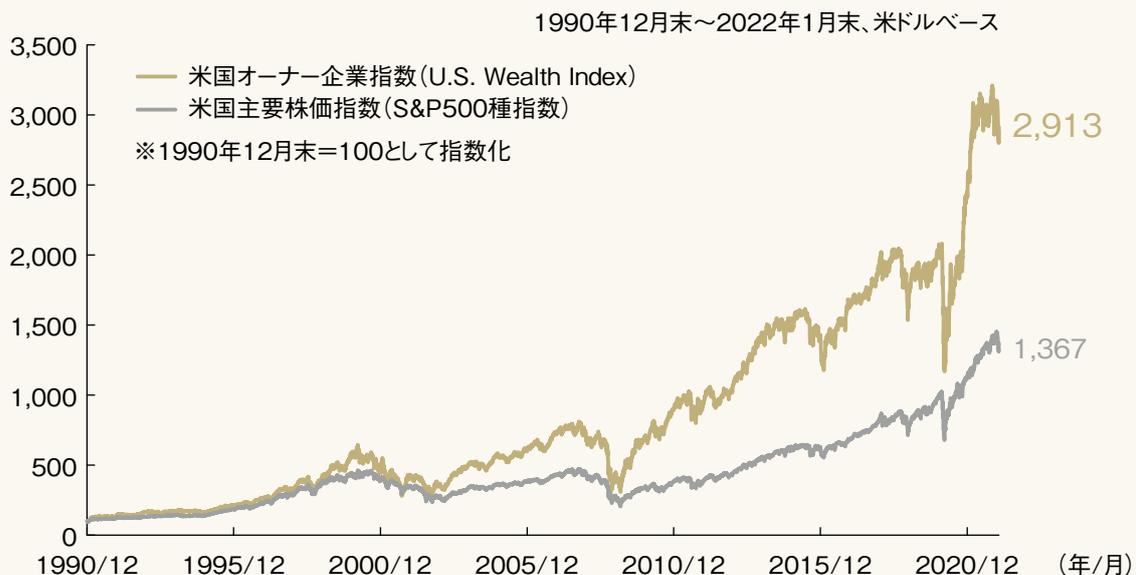
任期を見据えた経営をしがちなサラリーマン経営者と異なり、10年・20年先といった長期的な視野で経営を行う可能性が高まる。

⇒ **長期的**な利益成長への期待

ご参考 海外でも長期にわたる実績が評価されているオーナー企業

米国において、オーナー企業への投資戦略を採用した指数「U.S. Wealth Index」の約30年間の推移をみると、米国主要株価指数に対して好成績を収めている。

<米国オーナー企業指数と米国主要株価指数の推移>



出所:ブルームバーグ

※米国オーナー企業指数(U.S. Wealth Index)及び米国主要株価指数(S&P500種指数)は、当ファンドのコンセプトをご理解いただく目的でご紹介するものです。米国オーナー企業指数は、米国上場のオーナー企業で構成される株価指数で、経営者(CEOや経営権を有する会長など)の個人資産が5億米ドル以上かつ自社普通株式の保有が1億米ドル以上等の条件を満たす企業で構成されています。米国主要株価指数は米国の証券取引所に上場している銘柄のうち時価総額の大きい主要な500社で構成される米国の代表的な株価指数です。なお、米国株は当ファンドの投資対象ではありません。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくためご紹介するものであり、投資対象企業が全て該当することを示すものではありません。※上記は過去の

長期的かつ、安定的な利益成長が期待されるため

02.迅速な意思決定



経営者の決定が実質的な最終方針

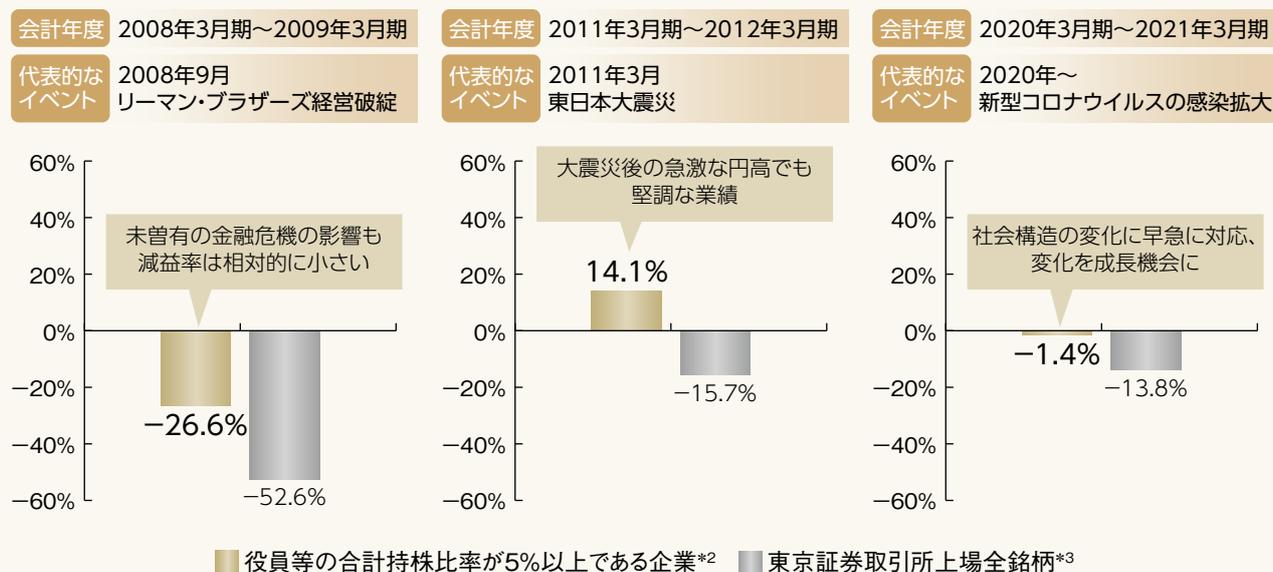
新規事業への取り組みや撤退など、意思決定が速く、外部環境の変化にも柔軟に対応することが期待される。

⇒安定的な利益成長への期待

ご参考 オーナー企業の業績が、外部環境の変化に強い傾向

役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業をみると、主要イベントによる景気後退に対して業績面で相対的に高い抵抗力を示している。

<主要イベントを含む会計年度の営業利益*1の変化率>



出所:ブルームバーグ

*1 1社あたりの営業利益(営業利益合計額を対象企業数で除したものを)指数化

*2 役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業:2021年7月30日時点においてブルームバーグデータを基に抽出した。役員等の合計持ち株比率が5%以上である企業のうち、各年ごとの営業利益上位下位1%を除いた企業(未上場期間は不算入。合計持ち株比率には、役員等の親族、資産管理会社の保有分は含まれません。なお、当ファンドの投資対象には役員等の親族、資産管理会社の保有分を含むため、あくまで参考としてご利用ください。)

*3 東京証券取引所上場全銘柄:各年度末時点における上場銘柄(ETF、不動産投資信託は除く。)

実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2 良好なパフォーマンス

設定来の暦年リターンは全てプラス

＜設定来の暦年リターンの推移＞

2013年4月24日(設定日前営業日)～2021年12月末



2016年、2018年

2016年はBrexit(英国のEU離脱)、2018年は米中貿易戦争への懸念などの外部環境の混乱が要因となりTOPIXは軟調な展開へ。一方、当ファンドでは急落局面で業績と比較して割安と判断する銘柄を買い増したことから好リターンを確保。

2017年

好決算など、個別銘柄要因により上昇した銘柄がけん引役となり、TOPIXの2倍以上のリターン。

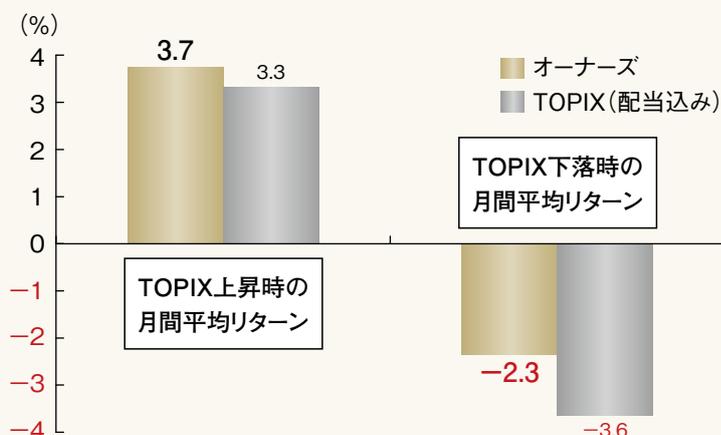
※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。また、設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:リフィニティブ

良好なパフォーマンスの秘訣は? ———— 下落局面の強さ

＜TOPIXの上昇時、下落時の月間平均リターン＞



TOPIX下落局面の平均リターンは、TOPIXと比較して高い水準にとどまる。この背景として、以下2つの要因が考えられる。

①オーナー企業の業績が、外部環境の変化に強い傾向

※P4参照

②リスク管理を徹底

※2013年5月～2022年1月の月次リターンを基に算出。

※当ファンドのリターンは税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:リフィニティブ

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

Step1

オーナー企業を抽出

- ✓ 国内の金融商品取引所上場株式*のうち、
経営者が実質的に主要な株主である銘柄に絞り込み。
- ✓ 流動性や財務状況などが極端に悪い銘柄を除外。



Step2

リーダーシップ調査

原則として、オーナー経営者に直接面談し、
オーナー企業の強みが発揮できる企業かどうか調査



経営者自身

長期的な株主利益を追求する姿勢
会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか …等。



実現性・実行力

経営者の提示した戦略が理解できるか、実現性はあるか
独善、独断になっていないか（従業員、株主などの利害
関係者を同じ方向にまとめることが大切） …等。



リスク 企業の私物化リスク、事業承継リスク、オーナーの健康リスクなどに問題はないか …等。

Step3

ポートフォリオ構築、リスク管理

✓ポートフォリオを構築

投資候補企業のファンダメンタルズを分析し、
フェアバリューと株価の乖離率、
リスク特性等を踏まえ、ポートフォリオを構築。

✓リスク管理を徹底

ポートフォリオ全体が割高とならないように、
株価の割安度を測るPER(株価収益率)や、
株価の勢いを測る株価モメンタムなどの
指標を用いてウェイトを調整。



*今後上場予定のIPO(新規上場・公開株)も含まれます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

銘柄紹介 (2022年1月末時点)

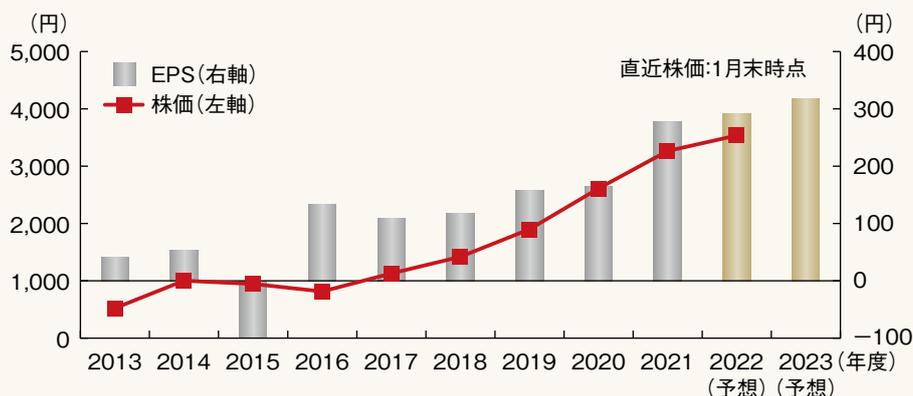
独自の信条に基づいたM&Aで成長する物流企業

東証1部、銘柄コード：2384

SBSホールディングス



<株価とEPSの推移> (2013年度～2023年度、期末ベース(12月))



同社は1987年、「即日配送」という当時の世の中に無い配送システムを提供するユニークな会社として誕生した。以来、常に新しい技術の研究とチャレンジを続けながら市場のニーズをいち早くキャッチし、様々な付加価値を提供してきている。

同社の特徴として挙げられるのは、M&A(買収・合併・資本提携など)を積極活用して成長を続けてきたことである。創業社長の鎌田正彦氏はM&Aにおける信条として「社員を大切にすること」を掲げ、M&A後も一切リストラを行わず、コスト削減と営業の強化で買収した企業の収益性を高めることに成功している。今後も鎌田社長の決断力により、他社が不採算として手放す事業を成長の糧として獲得するとともに、市場のニーズに即した革新的なサービスを提供することで成長を続けることが期待できる。

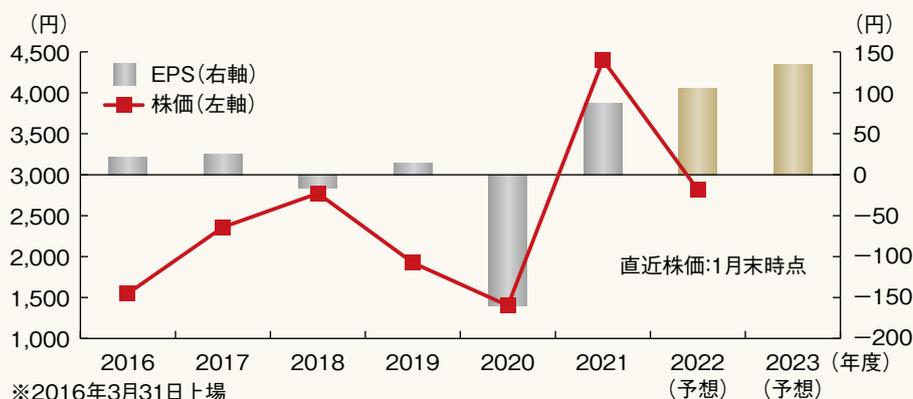
国内最大級のインターネット専業旅行代理店

東証1部、銘柄コード：6191

エアトリ



<株価とEPSの推移> (2016年度～2023年度、期末ベース(9月))



同社は、2007年設立の総合旅行プラットフォーム「エアトリ」を中心とした旅行コンテンツを提供するOTA(インターネット専業旅行代理店)。「仕入力」、「多様な販路」、「システム開発力」を強みに、航空券分野で国内最大級のOTAへと成長している。

新型コロナウイルスの感染拡大により2020年9月期決算は大幅な営業損失となったものの、共同創業者である大石崇徳氏、吉村英毅氏両取締役と両名の信頼厚い柴田裕亮社長の三位一体によるスピード感あふれる経営判断により、旅行事業の固定費見直しと変動費の最適化を図る。さらに、投資先との提携でヘルスケア事業を新たに立ち上げるなど、一貫して事業ポートフォリオの分散及び再構築を推進し、2021年9月期決算は営業利益が過去最高を更新。経済活動再開時の本業の回復にも注目。

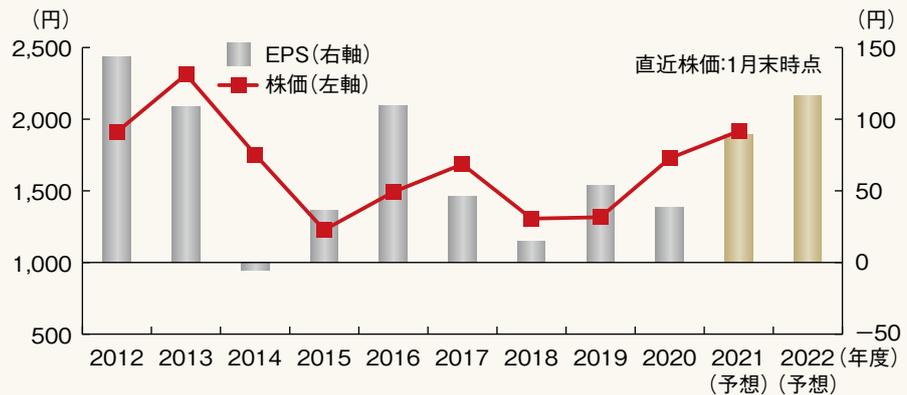
※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくために2022年1月末時点の組入銘柄をご紹介しますものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成した
 ※グラフに記載のEPSは、調整後1株当たり利益を表示しており、予想は、2022年2月17日時点のブルームバーグ予想です。※上記は過去の実績および将来の予想であり、

エンタテインメントの力で社会をもっと元気に、カラフルに。

東証1部、銘柄コード：6460

セガサミーホールディングス

＜株価とEPSの推移＞(2012年度～2022年度、期末ベース(3月))



同社は、2004年にゲームメーカーのセガと遊技機メーカーのサミーが経営統合して誕生した総合エンタテインメント企業グループ。2021年4月より旧サミー創業家出身の里見治紀氏が代表取締役社長グループCEOを務め「感動体験を創造し続ける～社会をもっと元気に、カラフルに。～」というミッションのもと、幅広いエンタテインメントを提供。

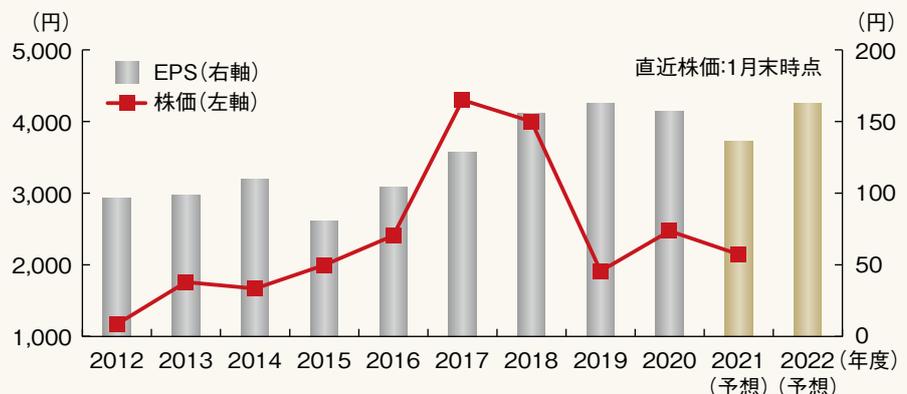
里見氏がCEO就任直後に発表した新・中期計画では、同社が有する「ソニック」や「龍が如く」など有力IP(知的財産)のグローバルブランド化などを戦略に掲げている点に注目。例えば「ソニック」は、2020年2月に映画化しており、今後も映画の続編やNetflixでのアニメ化を計画するなど目標達成に向けた具体的な施策が講じられている。オーナー企業特有の迅速で大胆な企業経営の推進を期待。

包む技術で世の中に合わせ変化し続ける

東証1部、銘柄コード：7864

フジシールインターナショナル

＜株価とEPSの推移＞(2012年度～2022年度、期末ベース(3月))



同社は、1897年創業、元々は木製の樽栓製造を主力事業としていたが、1950年代にプラスチック製品普及の流れを察知し、ペットボトルなど多種多様な形状の容器に使用される熱収縮性ラベル(シュリンクラベル)を開発、同製品のバイオニアとなった。現在でも、市場シェアの過半を有するパッケージ業界のリーディングカンパニー。

現在、世界中で環境に対する意識が高まっているが、同社も環境貢献製品を数多く提供している。例えば、再生可能シュリンクラベルの「RecShrink™」は、成長市場である米国で拡販が進んでいるほか、欧州やアセアンへの横展開を行う方針で、今後の成長ドライバーとして注目。企業にとっても環境貢献などの姿勢を示すことの重要性が高まる中、同社では創業家出身の岡崎成子氏が先頭に立って、サステナブルな社会への貢献や事業を通じたESGの取り組みを推進している。

出所:2022年2月17日時点の各社公開情報、ブルームバーグ

ファンドの特色

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、**経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。**

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

◇ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定(柔軟な経営戦略)」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。

◇個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率(ROE)等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。

3 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。

◇東京の企業調査部門のみならず、海外調査拠点におけるリサーチ情報も活用することで、グローバルな視点から日本企業の投資魅力を判断します。

◇アナリストによる調査・分析を基に、規律あるリスク管理の下、ポートフォリオを構築します。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

受託会社:三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社及び金融商品仲介業務等を行う登録金融機関

表紙の記載をご覧ください。

《当ファンドの照会先》

販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク **0120-712-016**

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

【ご留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

<当資料で使用している市場指数について>

- TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社(以下、JPX)の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。
- 米国オーナー企業指数(U.S. Wealth Index)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、ホライゾン・キネティクスに帰属します。
- S&P500種指数は、S&Pグローバルの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(SPDJI)の商品であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はSPDJIが有します。当ファンドは、SPDJIによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

■ ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.584%(税抜1.44%))をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■ お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	購入申込受付日の基準価額
	換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の基準価額
		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
		購入・換金申込不可日	ありません。
	その他	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。